

第 22 回定時株主総会の質疑応答概要について

本年 6 月 25 日開催の当社第 22 回定時株主総会について、その実施概要および株主様との質疑応答の概要について、以下の通りご報告いたします。

1. 定時株主総会実施概要

開催日時 2024 年 6 月 25 日（火）午前 10:00
開催場所 東京都千代田区内幸町一丁目 1 番 1 号
帝国ホテル本館 2 階 孔雀の間
所要時間 1 時間 58 分（前回：1 時間 49 分）
出席株主数 328 名（前回：310 名）

2. 質疑応答の概要

株主総会における質疑応答

1) 電磁鋼板の生産能力増強について

【回答】

J F E スチールの西日本製鉄所倉敷地区における製造能力拡大およびインドにおける製造販売会社の設立に加え、J F E 商事においてもサプライチェーン強化に向けて販売・加工拠点を新たにセルビアに設置する。当社の電磁鋼板の性能は世界トップクラスであり、今後も研究開発により性能や製造技術の優位性を確保しつつ、グループのサプライチェーンも活用して伸び行く需要を捕捉していく。

2) 配当と株価について

【回答】

株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題の一つに掲げ、配当性向 30%程度を基本方針としており、2024 年度はさらなる増配を予定している。現在の株価は満足できる水準ではなく、安定的な収益を継続して確保することに加え、長期的なグループの目指す姿、成長戦略を示すとともにカーボンニュートラルに向けた技術開発を早期に完了させることで、資本市場からの評価を高めていく。

3) カーボンニュートラル関連の取り組みについて

【回答】

カーボンニュートラルの実現には多額の設備投資が必要であり、個社での対応は困難



である。また、大型電気炉の投資実行には、グリーン鋼材の環境価値が社会に認められると同時にグリーン鋼材の需要拡大が必要であるため、政府支援の動向等も考慮しながら、投資判断を行う。2027年度の稼働に向けて西日本製鉄所の倉敷地区に大型電気炉の導入検討を進めており、現在開発中の技術も含め新たな設備へ順次実装する計画である。

4) J F E スチール東日本製鉄所京浜地区の構造改革について

【回答】

構造改革の実行に際しては、京浜地区以外の事業所への配置転換も含め、全社で雇用を守ることを基本方針として、労働組合および対象となる社員と丁寧に協議を重ね、個人の意向も確認しながら対応し、大部分が転勤済みである。また、グループ会社および協力会社に対しても各種支援を実施するなど誠意をもって対応している。今後も厚板や鋼管の製造拠点として京浜地区の収益改善を図っていく。

5) J F E スチール東日本製鉄所池上地区の土地問題について

【回答】

池上地区については、会社資産として適正な活用、管理を図りたいと考えており、昨年度も空き家の撤去を行うとともに、消防や警察さらには自治会とも連携して定期的な見回り等の活動を進めている。また、同地区に関する固定資産税の納税義務は、土地の所有者である J F E スチールにある。

6) 公募増資について

【回答】

グリーントランスフォーメーション戦略の推進と持続的な成長に向けて、財務基盤を強化し、柔軟性を高めるために昨年公募増資を行ったが、現時点ですぐに追加増資を行う予定はない。また、増資資金については、中長期的な成長に寄与する電磁鋼板の能力増強等の投資に充当し、利益成長を実現することで、株主の皆様には配当という形で還元したい。また、一般的に株主構成の多様化が資本市場における株式の売買取引の活性化につながり、結果的に株価にも好影響を与えるとされていることから、昨年海外で公募増資を行うこととした。

7) J F E スチール東日本製鉄所池上地区の土地問題に関する会計監査人の監査報告について

【回答】

本日会計監査人は臨席しておらず、お答えできない。

8) 人的資本経営について



【回答】

社員の働きがい、やりがいは重要であり、社員満足度に関するアンケートを定期的
に実施し、その結果をふまえ働きがい等を向上させる取り組みを進めている。今後グル
ープの目指すべき姿として長期ビジョンを掲げ、社員とともに会社の成長に向けて取り組
んでいく。

9) 地球温暖化と二酸化炭素の関係および J F E スチール東日本製鉄所池上地区の土地の
占有者について

【回答】

C O P（国連気候変動枠組み条約締結国会議）においても、二酸化炭素の排出量の削
減が世界共通の課題として議論されており、また、産業界の二酸化炭素排出量に占める
鉄鋼業の比率が大きいことから、当社としても、日本政府の方針にそって削減に取り組
んでいる。なお、池上地区については、先ほど回答した通りである。

10) カーボンニュートラル関連の取り組みについて

【回答】

2050 年にカーボンニュートラルを実現するには技術的な課題も多く、現時点で影響額
を試算することは困難である。グリーン鋼材の環境価値を評価していただき、増加する
費用を社会全体でどのように負担していくかについて、政府の研究会等にも参画し議論
を進めている。

11) 海外事業会社の脱炭素の取り組みについて

【回答】

二酸化炭素の排出削減目標は、J F E スチール単体の目標である。海外事業における
削減目標については、今後、国際的な動向等もふまえ検討していく。

12) 東南アジアにおける鋼材販売戦略について

【回答】

東南アジアにおいても高級鋼材を主体とした販売に注力しており、中国から輸出され
ている汎用鋼材との競合は回避できている。また、技術供与の際には、提携先等と秘密
保持契約を締結して、厳格な情報管理体制の構築を義務付けるなど、情報漏洩の防止に
取り組んでいる。

以 上

